

第32回 ICCS 日中農業問題研究会（2018年度第4回）「日中農業問題の研究法—私の日中農業問題研究の方法の骨格—」が開催されました

日時 2018年9月29日（土）14:00～17:30

場所 名古屋校舎 研究棟3階 M308教室

出席者 高橋五郎（主査）、大島一二（桃山学院大学教授）、原田忠直（日本福祉大学准教授）、金湛（南九州短期大学教授）、西野真由（愛知県立大学准教授）、佐藤敦信（追手門学院大学准教授）、サリナ（青島大学准教授・ICCS 客員研究員）、安達満靖（中国・アジア農業・食品問題研究所）、川村潤子（愛知大学修士課程）、伊藤志穂（愛知大学修士課程）、滕媛媛（愛知大学 ICCS 研究員）（下線：報告者）

まず、高橋五郎主査により、研究会テーマ「日中農業問題の研究法：私の日中農業問題研究の方法の骨格」と趣旨及び今後の予定について説明された。次に、滕、佐藤、西野、原田、金、大島、高橋の順（年齢順）で、それぞれが自身の研究方法について報告を行った。

滕報告では、これまでの研究の背景を紹介したうえで、失地農民の実態に対する調査、集団所有土地における賃貸住宅建設に関する調査の手法、その体験について紹介した。報告後、アンケート調査の手法、有効調査票の基準、都市化の定義などに関する意見・質問があった。

佐藤報告では、今まで行った日本産農産物の台湾への輸出、日系食品企業の中国展開、外国人技能実習生、中国での食料消費の研究背景の4つの研究の研究内容及び調査・分析の手法について紹介した。報告後、現在行われている研究の状況及び今後の方向性などについて意見が交わされた。

西野報告では、今まで行った農村労働力流動、生態移民、外国人技能実習生、中国進出日系企業（外食、食品）に関する調査をもとに、その調査における問題点及び対策を説明し、これまでの研究方法について整理した。報告後、資料分析の手法、個票調査の手法、生態移民政策などに関する質問があった。

原田報告では、秩序論と主観論の概念と考え方を整理したうえで、社会調査における主観性と客観性について説明した。報告後、研究調査における客観主義とハイエクが主張する客観性との違い、研究者における主観性と客観性の調和、研究の方向性などについて意見が交わされた。

金報告では、現在の研究の問題意識、研究テーマを紹介したうえで、主な研究方法のフィールド調査と統計分析の手順を整理し、地域研究における普遍性と特殊性について説明した。報告後、中国の研究機関との連携の方式、農業経済研究における普遍性と特殊性、調査地の選定などについて意見が交わされた。

大島報告では、これまで実施した研究調査を中国農村における工業化の展開、中国農村における就業構造の変化、中国における食品安全問題の発生と対応、中国等における日系食品企業の活動と戦略、中国・東南アジアにおける外国人労働力の日本への供給システム等の6つのテーマに大別し、それぞれの背景、実施内容、調査の方法と対象を紹介した。報告後、調査対象の企業の位置付け等に対する質問があった。

高橋報告では、中国農業研究における自身の中国の位置づけ、「中国の農業」と高橋が主張する「中国に於ける農業」（高橋のとる方法）の違い、主な研究課題を説明したうえで、主な研究手段である統計資料、誌志、著書や中国語論文等の資料の利用、農民に対する観察（服、家、家庭ごみ等）、農村における現地踏査（土、水、圃場の草刈り等）や写真撮影等を行う際の方法と注意点について紹介した。

（文責：滕媛媛）